

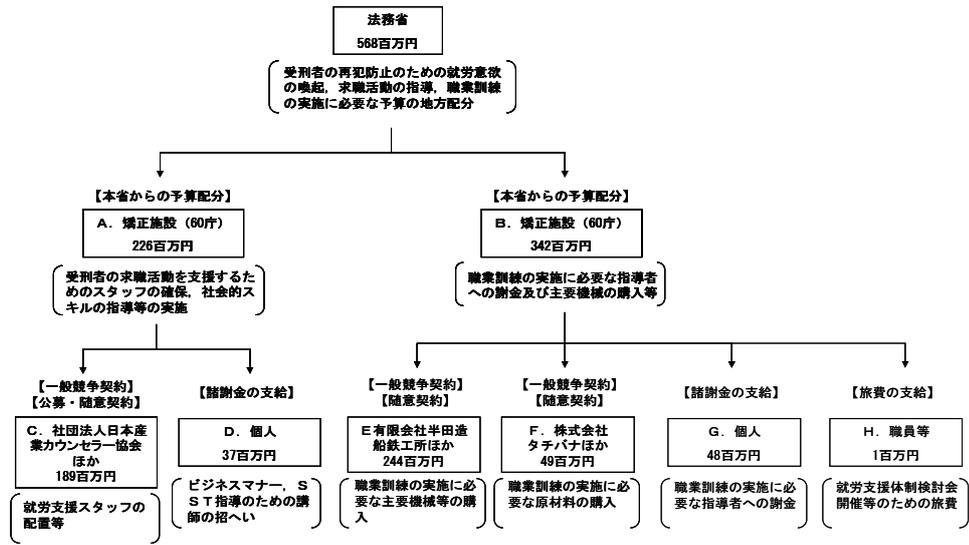
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止施策の今後の展開				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	427	551	568	661	619	
			補正予算	51	0	28	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		478	551	596	661	619	
		執行額		477	509	568	-	-	
執行率 (%)		99.8%	92.4%	95.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練棟を受講し、就職に必要な資格取得者の増加を図る。 なお、職業訓練による得られる資格は多岐にわたるため、定量的な目標値を設定することは困難である。		成果実績	人	4,383	4,593	5,006	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	58施設	60施設	60施設	-
					施設	58施設	(60施設)	(60施設)	(60施設)
単位当たりコスト		(円/ )		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	1	1	就労支援スタッフの配置拡大に伴う増 計画終了に伴う減 外出・外泊等の基盤整備の平準化による減					
	外部委託	11	11						
	外部委託	164	190						
	物品購入	198	187						
	その他	286	229						
	その他	1	1						
	計	661	619	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 法務省保護局	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成23年度は、新たにクリーニング科の開設、フォークリフト運転科を拡大した。また、出所後に就労に結びつく可能性の高い有用な刑務作業を確保するため、生産技術取得訓練を開設し、60庁において、計画人員4,559人で職業訓練を実施している。</p> <p>今後、再犯防止ワーキングチームにおいて、再犯者対策を安定・安全な社会作りのための政府全体の喫緊の課題とし、刑務所出所者等の就労支援・雇用確保の充実・強化を図ることとされたことから、再犯防止に向けた総合対策(仮称)の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	就労支援体制の見直しについて検討を行うとともに、就労支援スタッフに係る経費については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、就労支援スタッフの雇用経費の見直しを行うとともに、職業訓練科目の見直しも行い、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0038	平成23年行政事業レビュー	0035

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.有限会社半田造船鉄工所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	226	手数料	船舶定期検査受験	18
計		226	計		18
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	342	物品購入	職業訓練用原材料の購入	3
計		342	計		3
C.社団法人日本産業カウンセラー協会			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	キャリアコンサルタント等の配置	21			
計		21	計		0
D.個人			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本産業カウンセラー協会 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	21	1	97.6
2	NPO法人キャリアサポート (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	7	2	88.4
3	フェルテル西日本 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	4	1	95.8
4	中谷智美 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	95.7
5	メンタルサポートGloida (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	5	89.3
6	個人	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	—
7	株式会社人材センター (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	96.3
8	株式会社人材派遣北陸 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	95.3
9	個人	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	—
10	株式会社アールエスシー (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	95.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社半田造船工所 (一般競争入札)	船舶定期検査	18	3	98.3
2	キャタピラーイーストジャパン株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	11	3	60.3
3	株式会社オルタライフ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	10	6	45.7
4	東日本コベルコ建機株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	9	3	80.0
5	株式会社アクティオ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	7	3	84.0
6	コマツ郡木株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	82.5
7	エグロ機械株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	1	99.7
8	株式会社アクティオ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	7	3	84.0
9	神姫産業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	2	90.3
10	太平興業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	1	96.0

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	—
2	有限会社加々美組 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
3	株式会社トヨネスト (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
4	イズミ産業株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
5	生田商店株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
6	埼玉県電気工事工業組合 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
7	日東物産株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
8	カナリア産業株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
9	株式会社日商 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
10	有限会社田中電パワ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	0	—	—
2	個人B	職業訓練指導謝金	0	—	—
3	個人C	職業訓練指導謝金	0	—	—
4	個人D	職業訓練指導謝金	0	—	—
5	個人E	職業訓練指導謝金	0	—	—
6	個人F	職業訓練指導謝金	0	—	—
7	個人G	職業訓練指導謝金	0	—	—
8	個人H	職業訓練指導謝金	0	—	—
9	個人I	職業訓練指導謝金	0	—	—
10	個人J	職業訓練指導謝金	0	—	—

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
2	個人B	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
3	個人C	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
4	個人D	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
5	個人E	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
6	個人F	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
7	個人G	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
8	個人H	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
9	個人I	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
10	個人J	就労支援検討会出席旅費	0	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		地域生活定着支援の推進		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい等を有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		高齢受刑者や身体等に障がい等を有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	233	344	336	394	398
			補正予算	0	0	0	-	-
			繰越し等	0	0	0	-	-
		計		233	344	336	394	398
		執行額		233	335	335	-	-
執行率(%)		100.0%	97.4%	99.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次) なお、本事業は平成21年度から開始したところであり、実績も乏しいことから、現時点で定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	件	上半期:1,105 下半期:1,105	上半期:1,382 下半期:1,726	上半期:1,919 下半期:2,076
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉のニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	59施設 59施設	64施設 (64施設)	64施設 (64施設)
単位当たりコスト		83,979(円/人)		算出根拠	平成23年度実績額335,495千円/平成23年度調整等実施人員3,995人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	40	43	地域生活支援事業の充実を図るための社会福祉士等の配置拡大による増				
	外部委託	342	343	地域生活支援事業の充実を図るための社会福祉士等の配置拡大による増				
	その他	12	12					
	計	394	398	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費の支出である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所後に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(平成24年3月末 全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者(平成23年9月末までに882名が出所)等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。</p> <p>平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>地域生活定着支援体制の見直しについて検討を行うとともに、社会福祉士及び精神保健福祉士の雇用経費を見直すなどして適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、社会福祉士及び精神保健福祉士の手当の見直しにより、経費を削減した。 (▲24百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0039	平成23年行政事業レビュー	0036

法務省  
335百万円

〔高齢や障害により自立が困難な刑務所出所者等に出所後福祉サービスを受けられるようにするための、社会福祉士等の配置、研修用教材の整備等〕

【本省からの予算配分】

A. 矯正施設（64庁）  
335百万円

〔社会福祉士等の配置〕

【一般競争契約】  
【随意契約・公募】

B. 個人  
331百万円

〔社会福祉士、精神保健福祉士の配置〕

【旅費の支給】

C. 職員等  
4百万円

〔保護観察所等関係機関との連絡調整等〕

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	335			
計		335	計		0
B.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	社会福祉士の配置	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	—
2	個人B	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	—
3	個人C	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
4	個人D	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
5	個人E	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
6	個人F	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
7	個人G	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
8	個人H	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
9	個人I	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
10	個人J	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
2	個人B	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
3	個人C	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
4	個人D	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
5	個人E	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
6	個人F	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
7	個人G	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
8	個人H	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
9	個人I	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
10	個人J	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—

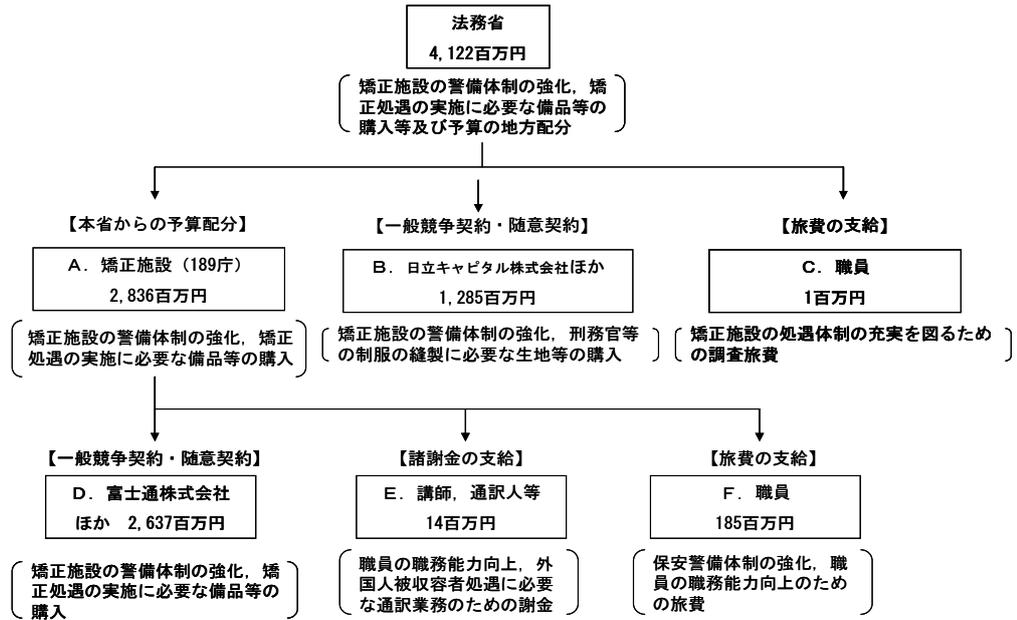
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所及び婦人補導院においては, 施設の適正な維持管理を行い, 被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから, 警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所及び婦人補導院は, 被収容者の身柄を確保し, 施設内の規律・秩序を維持しながら, 再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり, これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備, ②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施, ③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより, 再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	3,800	4,288	4,162	4,748	5,372	
			補正予算	1,851	0	1,094	-		
			繰越し等	0	△ 1	△ 1,050	1,050		
		計		5,651	4,287	4,206	5,798	5,372	
		執行額		5,591	4,236	4,122			
執行率 (%)		98.9%	98.8%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため, 管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	327	323	329	343
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため, 職員の職務能力向上研修, 各種警備機器等を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設 189施設	189施設 (189施設)	189施設 (189施設)	- (189施設)
単位当たりコスト		9, 137(円/人)		算出根拠	平成23年度実績額3, 006千円/平成23年度参加人数329人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	230	230						
	物品購入	1,909	2,219	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	その他	2,607	2,922	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	物品購入	0	1	増員職員のための看守等被服費の増					
	その他	2	0	旅費の見直し等による減					
					※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 44				
	計	4,748	5,372		※治安関連施策(重点要求) 970				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、事業計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステムのセキュリティ対策強化等に係るシステム関連経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直して経費を削減した。(▲67百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0040	平成23年行政事業レビュー	0037

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	2,836			
計		2,836	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	デジタル無線装置の貸借料	337			
計		337	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの整備等	734			
計		734	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (国庫債務負担行為)	デジタル無線装置の賃借料	337	—	—
2	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	253	6	99.0
3	日本電気株式会社 (国庫債務負担行為)	被収容者データ管理システムの改修	188	—	—
4	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃借料	166	随意契約	—
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	113	5	99.5
6	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワーク通信回線使用料等	81	随意契約	—
7	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	71	6	100.0
8	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	27	3	94.6
9	日本官帽制帽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	13	3	99.1
10	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステムバックアップセンター用サーバ機器のデータベース統合	8	1	99.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.4	—	—
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	—	—
3	個人C	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
4	個人D	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
5	個人E	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	734	1	84.7
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	330	1	96.7
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務	312	3	51.0
4	株式会社日立国際電気サービス (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	196	3	74.7
5	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステム保守	52	2	71.5
6	株式会社イトーキ (一般競争入札)	領置物品自動搬送システム機器の更新	45	1	88.6
7	NECフィールディング株式会社 (一般競争入札)	事務用機器の購入等	40	9	73.5
8	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務等の委託	36	6	46.4
9	株式会社エレクトク東京支社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	32	3	67.4
10	田中電気株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	17	3	76.8

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	—	—
2	個人B	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.1	—	—
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
8	個人H	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.1	—	—
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0	—	—

F.

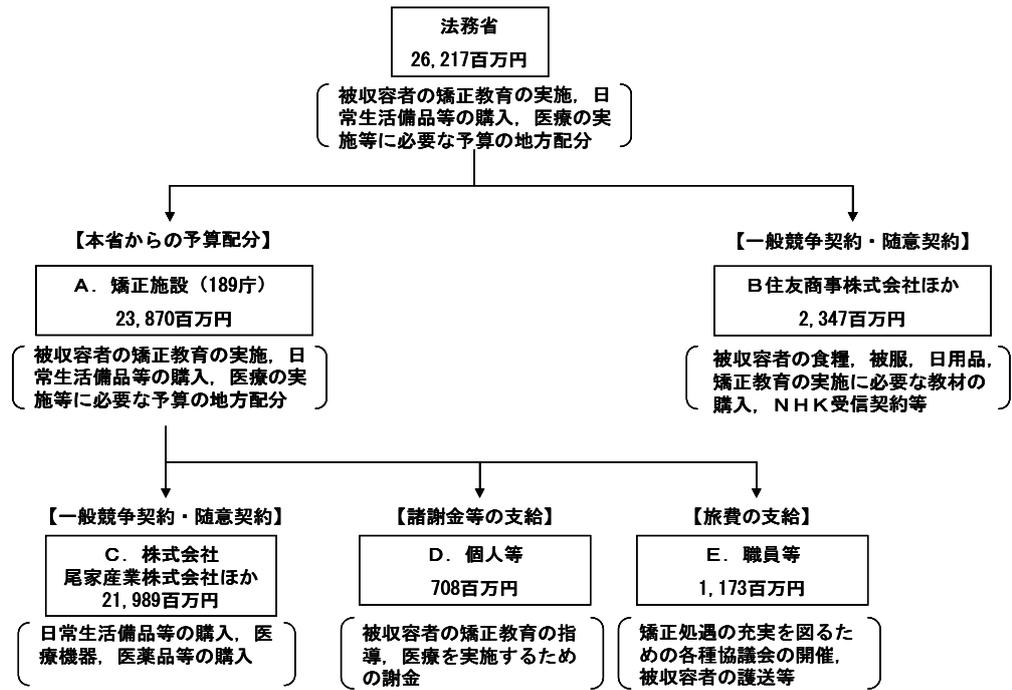
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	28,553	27,342	26,331	25,776	26,724	
		補正予算	563	△ 134	26	-	-	
		繰越し等	△ 82	△ 65	65	-	-	
	計	29,034	27,143	26,422	25,776	26,724		
	執行額	28,919	26,942	26,217	-	-		
執行率 (%)	99.6%	99.3%	99.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る。 なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	68.9	64.0	72.6	30.0
			達成度	%	229.7	213.3	242.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活用品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
					189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,736	1,809	往診委託契約等の新規計画による増				
	物品購入	17,947	18,365	収容人員に基づく関連経費の減、食糧単価見直しによる増				
	その他	6,087	6,548	改善指導の充実等による講師招へい謝金の増				
	物品購入	3	0	計画終了に伴う減				
	その他	3	2	計画終了に伴う減				
	計	25,776	26,724	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 142				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	矯正施設が被収容者の身柄を確保するため上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成23年度は予算人員76,251人に対し、1日平均収容人員が74,748人と予算人員に対し1,503人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の給与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。</p> <p>なお、平成22年度においては、米穀の調達方法を全国一括方式に見直すとともに、被服の調達方法の見直し、アイテムの統合を図るなどして予算の効率的執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被収容者の生活維持経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、事業計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、被収容者の生活維持費について執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、一部の事業計画を見直しして経費を削減した。 (▲114百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>被収容者の食糧費及び被服費について、「一括調達などにより調達方法の変更を検討するなど、一部見直し。」との評価結果を受けたことから、外部有識者等の意見・提言を踏まえ、食糧については、農林水産省機構改革により、地方農政事務所からの政府米の販売が平成22年9月分の調達をもって中止されることも含めて検討した結果、平成22年度下半期分から米穀の調達方法については、各矯正施設ごとに購入していた調達方法を見直し、全国一括調達方式とし、副食についても献立内容を工夫し、使用する食材についても再検討するなど、予算の縮減に向けた努力を行うなどして、約3億62百万円の削減を図った。</p> <p>また、被収容者被服については、各施設で調達する品目が多い女子被収容者の被服のアイテムを統合するなど調達方式を見直し、約34百万円の削減を図った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0041, 0042	平成23年行政事業レビュー	0038

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	23,870			
計		23,870	計		0
B.住友商事株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	1,006			
計		1,006	計		0
C.尾家産業株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	338			
計		338	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友商事株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	1,006	2	87.6
2	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	518	—	—
3	株式会社神明 (不落随受)	被収容者用食糧の購入	371	随意契約	—
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	132	3	100.0
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	48	2	88.0
6	日本放送協会	NHK受信料	46	随意契約	—
7	マルコム株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	40	2	97.3
8	野々口株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	27	5	94.8
9	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	領置物品管理システム用機器等賃貸借	25	随意契約	—
10	キッコーマン食品株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	22	2	94.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	338	20	88.8
2	株式会社メディセオ (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	333	10	95.0
3	鳥根県	鳥根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	300	随意契約	—
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服生地等の購入	297	2	91.9
5	宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	273	公募	—
6	株式会社名給 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	217	20	79.7
7	株式会社スズケン (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	197	8	96.9
8	株式会社大和商会 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	186	11	82.5
9	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務等	180	3	31.8
10	社会医療法人康和会 (一般競争入札)	月形刑務所における診療所委託	151	1	100.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	—	—
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	—	—
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	—	—
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	—	—
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
8	個人H	外国人被収容者処遇に必要な通訳・翻訳業務に係る謝金	3	—	—
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	—	—
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
2	個人B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
3	個人C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
4	個人D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
5	個人E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
6	個人F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
7	個人G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
8	個人H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
9	個人I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
10	個人J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—

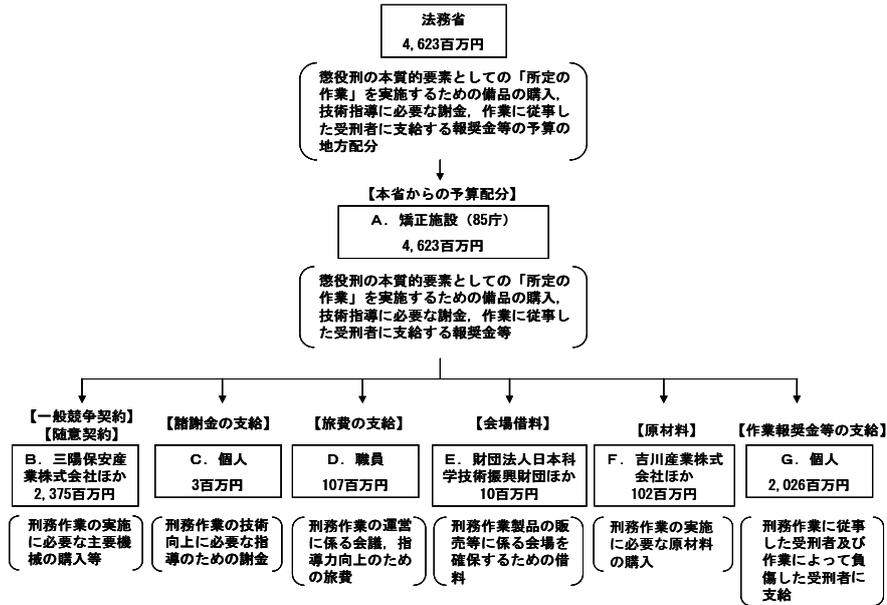
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する 法律等	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	5,174	4,428	4,551	4,554	4,503
		補正予算	220	△ 68	139	—	—
		繰越し等	△ 316	0	0	—	—
	計	5,078	4,360	4,690	4,554	4,503	
	執行額	5,042	4,267	4,623	—	—	
執行率 (%)	99.3%	97.9%	98.6%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	刑務所作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させている。	活動実績 (当初見込み)	施設	77施設 77施設	77施設 (77施設)	77施設 (77施設)	— (77施設)
単位当たり コスト	(円/ )	算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするものではなく、コスト分析することはできない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	外部委託	167	167				
	物品購入	1,281	1,475	就農支援体制の整備に必要な経費の増			
	その他	2,987	2,856	通信運搬費見直しによる減			
	外部委託	5	5				
	物品購入	114	0	計画終了に伴う減			
	計	4,554	4,503	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 196			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等にかかる会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、業務用消耗資材費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。(▲14百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0043	平成23年行政事業レビュー	0039

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	4.623	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4.623	計		7
B.三陽保安産業株式会社			F.吉川産業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	集塵廃棄装置の購入	61	物品購入	飼料等の購入	8
計		61	計		8
C.個人			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陽保安産業株式会社 (一般競争入札)	集塵排気装置の購入	61	2	92.2
2	アストジャパン株式会社 (一般競争入札)	椎茸生産設備一式の購入	53	3	93.6
3	株式会社守谷商会 (一般競争入札)	靴製作機器の購入	47	2	90.6
4	株式会社九電工福岡東営業所 (一般競争入札)	金属工場電気配線等	25	2	92.2
5	福岡酸素株式会社久留米支社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	25	4	88.6
6	株式会社九州エアータック (一般競争入札)	塗装ブースの整備	21	5	94.4
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	強電解水生成装置の購入	19	3	96.6
8	トヨタL&F福岡株式会社 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	16	7	77.3
9	IGN九州株式会社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	14	5	92.4
10	株式会社カンセン (一般競争入札)	洋裁機器の購入	13	4	95.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.3	—	—
2	個人B	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	—	—
3	個人C	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
4	個人D	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
5	個人E	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
6	個人F	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
7	個人G	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
8	個人H	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
9	個人I	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
10	個人J	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.6	—	—
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.4	—	—
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	随意契約	—
2	札幌サンプラザ (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
3	財団法人埼玉県産業文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
4	株式会社JR東日本企画 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.5	随意契約	—
5	独立行政法人都市再生機構 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
6	伊達市体育協会 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
7	財団法人川口総合文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉川産業株式会社 (一般競争入札)	飼料等の購入	8	2	97.6
2	株式会社ササキ種苗 (一般競争入札)	肥料等の購入	6	3	97.1
3	あいら農業協同組合 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
4	株式会社グリーンプランナー (少額随契)	種・苗等の購入	2	随意契約	—
5	有限会社旭川農園 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
6	株式会社アシストジャパン (少額随契)	種・苗等の購入	0.7	随意契約	—
7	MFAプロ株式会社 (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
8	株式会社ホーネンアグリ (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
9	帯広市川西農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—
10	女満別町農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		留置施設の維持管理に係る実費償還		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律(明治35年法律第11号)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	5,895	6,150	5,804	5,679	5,423
			補正予算	0	0	△ 135	-	-
			繰越し等	397	0	0	-	-
		計	6,292	6,150	5,669	5,679	5,423	
		執行額	6,292	5,829	5,444	-	-	
執行率 (%)	100.0%	94.8%	96.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであり、定量的な成果を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		刑事施設に収容されるべき被疑・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、収容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還している。		活動実績 (当初見込み)	施設	52施設	52施設 (52施設)	52施設 (52施設)
単位当たりコスト		1,556(円/人日)		算出根拠	償還人員1人1日当たりの実費弁償額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	5,679	5,423	償還見込人員に基づく減				
	計	5,679	5,423					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものである。拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。 なお、平成23年度は、償還人員が予算人員を下回ったため、225,655千円の不用が生じた。
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		実費償還費用の削減は困難であると思われるが、関係省庁又は都道府県と調整しながら、今後も費用の適正な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0044	平成23年行政事業レビュー	0040

法務省（矯正局）

5,444百万円

〔「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に基づき、都道府県警察に対して実費弁償するための予算を地方に配分〕



A. 矯正施設（52庁）

5,444百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕



B. 東京都ほか

5,444百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	5,444			
計		5,444	計		0
B.東京都			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	734			
計		734	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	734	-	-
2	大阪府	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	468	-	-
3	神奈川県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	380	-	-
4	埼玉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	349	-	-
5	愛知県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	335	-	-
6	千葉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	281	-	-
7	兵庫県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	218	-	-
8	福岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	216	-	-
9	静岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	174	-	-
10	群馬県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	127	-	-

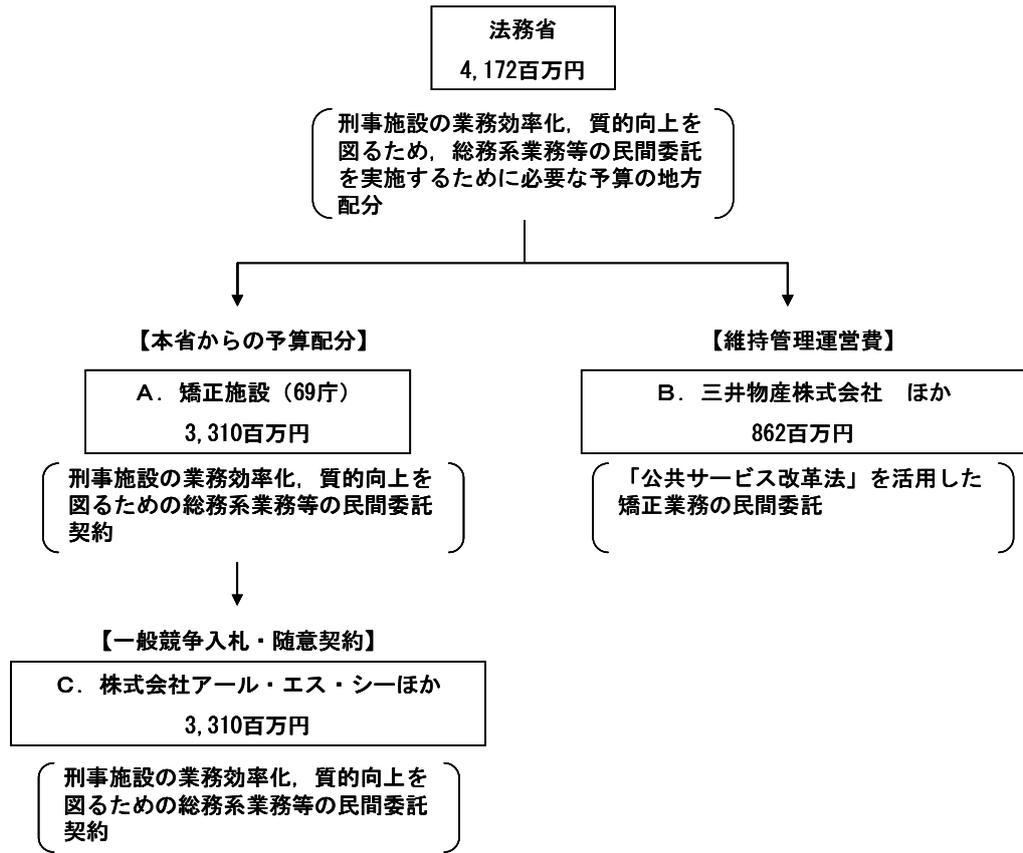
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		<b>刑事施設の民間委託運営</b>		<b>担当部局庁</b>	法務省矯正局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 富山 聡		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して公権力に関わる業務の民間委託を目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		刑事施設においては、平成12年ころから治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	4,128	4,193	4,444	4,286	4,267	
			補正予算	△ 115	△ 160	△ 181	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	4,013	4,033	4,263	4,286	4,267		
		執行額	3,949	3,906	4,172	-	-		
執行率 (%)	98.4%	96.9%	97.9%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っている。 なお、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等他の要因も含まれることから、定量的な目標値を設定することは妥当でない。		成果実績	人	4.0	3.9	3.7	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		刑務官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公サ法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	72施設	72施設	72施設	-
						72施設	(72施設)	(72施設)	(72施設)
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向等他の要因も含まれることから、本事業に係る経費のみでコスト分析をすることはできない。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	4,286	4,267	執行実績に基づく見直しによる減					
	計	4,286	4,267						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	総人件費改革の実行計画に基づく民間委託である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、限定的な予算執行をしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設において安定的な運用を実施している。職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。従来の偽装請負等の運用上の諸問題を解決するため、平成23年度に総務系民間委託の請負業務内容等の改善を行った。</p> <p>なお、今後は、「平成22年度以降の定員管理について」(平成21年7月1日閣議決定)の趣旨を踏まえ、施策の拡大等については、事業の実施状況を検証して、シェアード・サービスによる効率的な委託を可能とするためのBPRIについても調査し、併せて発注方法等の改善など更なる効果が得られるよう引き続き検討を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間に委託する業務の内容について、精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、民間に委託する業務内容を精査・分析して見直しを行い、経費を削減した。(▲57百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0045	平成23年行政事業レビュー	0041

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	3,310			
計		3,310	計		0
B.三井物産株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537			
計		537	計		0
C.株式会社アール・エス・シー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	総務系等業務等の外部委託	284			
計		284	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537	—	—
2	株式会社アール・エス・シー (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	325	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	284	9	90.7
2	キョウワプロテック株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	189	5	74.2
3	株式会社セン (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	134	3	80.3
4	大新東株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	127	9	99.8
5	日本総合サービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	79	1	87.8
6	株式会社総合キャリアオプション (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	70	2	89.9
7	朝日システムズ株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	54	8	78.0
8	日本ハイウェイサービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	54	7	99.5
9	株式会社キャリアバンク (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	52	5	91.8
10	株式会社グロブ (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	50	4	85.1

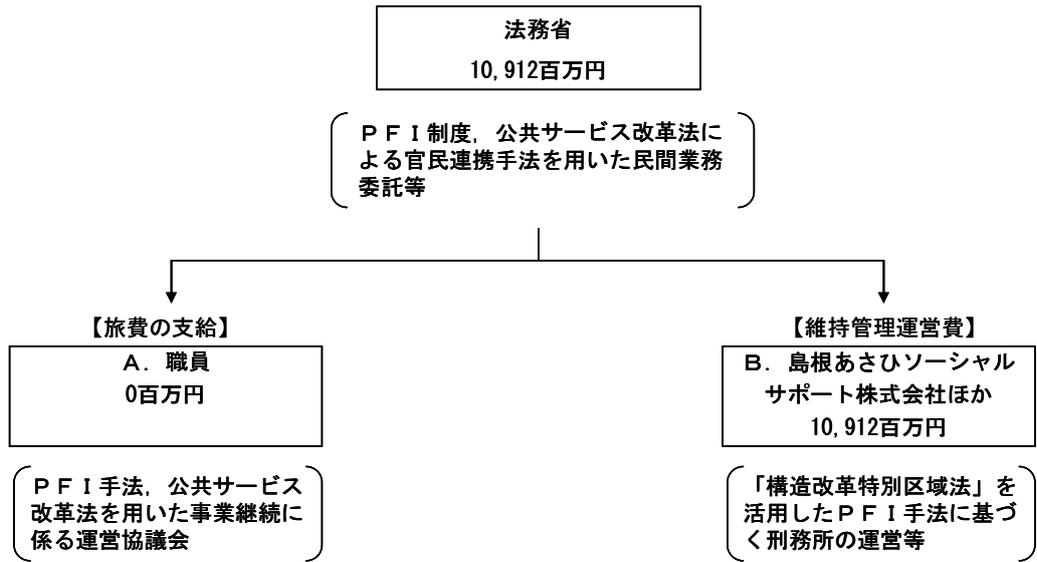
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	PFI 刑務所の運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分	一般会計		施策名	II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重負担の緩和を目指し、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設の運営を目指し、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祢社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10,474	10,474	10,912	11,419	11,419	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	10,474	10,474	10,912	11,419	11,419		
	執行額	10,474	10,474	10,912	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	民間のノウハウを活用し、受刑者が社会復帰後の就労に役立つ知識・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、資格取得を実現させる(資格取得試験受験者数) 民間の企画立案に基づき実施しているものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	人	1,295	1,536	1,611	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を図っている。		活動実績(当初見込み)	施設	4施設	4施設	4施設	-
					4施設	(4施設)	(4施設)	(4施設)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	事業期間15年から20年の長期継続事業であり、民間のノウハウを活用した改善指導、矯正教育、職業訓練等を実施しているものであることから、個別の業務についてコスト分析することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託	11,419	11,419					
	計	11,419	11,419					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	構造改革特別区域制度を活用して刑務所運営を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に基づき、国庫債務負担行為を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他に例のない事業である。 民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から4年ないしは5年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、このようなPFI手法を活用した刑事施設の運営については、構造改革特別区域法により地域が限定されていたところ、委託業務がおおむね適切に実施されていることなどから、平成21年5月、全国の刑事施設においても運營業務の幅広い民間委託を可能とする「構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、平成22年度からは黒羽刑務所、静岡刑務所及び笠松刑務所において、それぞれ「刑事施設の民間委託運営」事業として民間委託が実施されている。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		国庫債務負担行為による長期契約のため縮減は困難であると思われるが、適正な執行に努めること。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
	-		-
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0046	平成23年行政事業レビュー	0042

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
2	個人B	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
3	個人C	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
4	個人D	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
5	個人E	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
6	個人F	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
7	個人H	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
8	個人G	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	3,940	—	—
2	社会復帰サポート喜連川株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,668	—	—
3	社会復帰サポート美神株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,533	—	—
4	播磨ソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,771	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

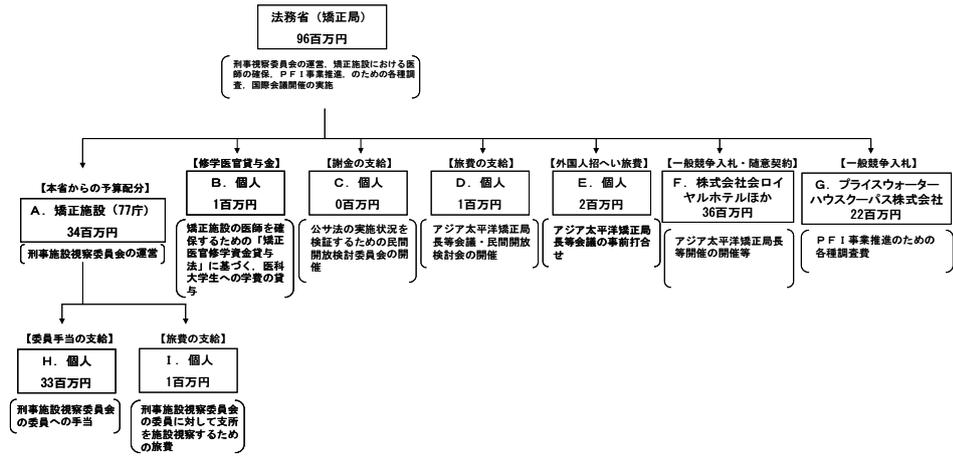
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		<b>矯正の企画調整の実施</b>		<b>担当部局庁</b>	法務省矯正局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 富山 聡			
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>①刑務所、少年刑務所、拘置所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。</p> <p>②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。</p> <p>③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。</p>								
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	59	91	128	152	104		
			補正予算	△3	0	0	-	-		
			繰越し等	0	0	0	-	-		
		計		56	91	128	152	104		
		執行額		45	73	96	-	-		
執行率(%)		80.4%	80.2%	75.0%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持するために刑事施設視察委員会を適正に開催する。		成果実績	回	5.8	6.0	6.3	6.0	
				達成度	%	96.7%	100.0%	105.0%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		矯正の企画調整機能として、刑事施設の視察委員会の実施、医師確保対策として医学生への支援、PFI事業の安定的運営対策を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	77施設	77施設	77施設	77施設	-
						77施設	(77施設)	(77施設)	(77施設)	
<b>単位当たりコスト</b>		67,469(円/回)		算出根拠	平成23年度実績額32,250千円/平成23年度刑事施設視察委員会開催回数478回(委員は4名ないし10名で構成)					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	人件費	34	34							
	外部委託	101	53	計画終了に伴う減						
	物品購入	1	2	海外渡航に必要な経費の増						
	その他	16	15	海外渡航に必要な経費の増、計画終了に伴う減						
	計	152	104							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	矯正施設の適正な運用等に資するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	刑事施設の適正な運営に資するための刑事施設視察委員会の開催に必要な経費等の支出である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設の適正な運営のために開催される刑事施設視察委員会を年6回計画し、達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保等するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じており、平成23年度は、562件の意見に基づき、388件(速報値)の改善措置を講じるとともに、その他の意見についても対応を検討している。</p> <p>矯正施設の医師不足は深刻である中、平成22年度に新たに修学生となった者が1名、平成23年は該当者がなかったことから、引き続き、矯正医官の確保に向けて検討する余地がある。</p> <p>PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間資金等活用事業調査費について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、民間資金等活用事業調査費の見直しを行い、経費を削減した。(▲2百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0047	平成23年行政事業レビュー	0043

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	34			
計		34	計		0
B.個人			F.株式会社ロイヤルホテル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			会場借料	アジア太平洋矯正局長等会議会場借料	19
計		0	計		19
C.個人			G.プライスウォーターハウスコーパス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			外部委託	民間資金等活用事業運営(PFI, 公サ法)に関する事業調査	22
計		0	計		22
D.個人			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医科大生への学費貸与	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
2	個人B	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
3	個人C	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
4	個人D	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
5	個人E	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
2	個人B	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
3	個人C	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
4	個人D	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
5	個人E	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
6	個人F	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
7	個人G	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
8	個人H	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
9	個人I	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
10	個人J	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アジア太平洋矯正局長等会議コーディネーター滞在費	1	—	—
2	個人B	アジア太平洋矯正局長等会議コーディネーター滞在費	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ロイヤルホテル	アジア太平洋矯正局長等会議会場借料	19	公募	—
2	日本通運株式会社 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議開催業務委託	8	5	71.7
3	株式会社サイマル・インターナショナル (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議通訳・翻訳業務委託	2	3	66.4
4	東京リムジン株式会社 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議送迎業務委託	2	6	98.4
5	株式会社JTB法人東京 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議バス送迎業務委託	2	6	84.4
6	財団法人矯正協会刑務作業協力事業部 (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議記念品製作	0.4	随意契約	—
7	株式会社ホテルグランパシフィック (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議赤れんが棟視察時昼食提供	0.2	随意契約	—
8	株式会社サンポロライオン (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議喜連川社会復帰促進センター視察時昼食提供	0.2	随意契約	—
9	株式会社ディグニティ (少額随入)	法務省矯正局英語翻訳	0	随意契約	—
10	株式会社平河工業社 (少額随入)	少年矯正を考える有識者会議提言印刷	0	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスバス株式会社 (一般競争入札)	民間資金等活用事業運営(PFI・公サ法)に関する事業調査	22	1	98.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
2	個人B	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
3	個人C	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
4	個人D	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
5	個人E	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
6	個人F	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
7	個人G	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
8	個人H	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
9	個人I	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
10	個人J	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
2	個人B	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
3	個人C	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
4	個人D	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
5	個人E	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
6	個人F	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
7	個人G	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
8	個人H	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
9	個人I	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
10	個人J	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		矯正施設の防災対策		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡	
<b>会計区分</b>		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	0	1,719	2
			補正予算	-	-	2,210	-	
			繰越し等	-	-	△ 148	148	
			計	-	-	2,062	1,867	2
		執行額		-	-	1,666		
執行率 (%)		-	-	80.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。		成果実績	施設	-	-	181施設
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	181施設 (181施設)
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	物品購入		792	0	計画終了に伴う減			
	その他		77	0	計画終了に伴う減			
	物品購入		849	0	計画終了に伴う減			
	その他		1	2	自動車維持費による増			
	計		1,719	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算科目(項)東日本大震災復旧・復興矯正収容費等の中で、限定的な予算執行をしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度補正予算において、東日本大震災により破損した警備機器や、使用して欠品となっている備蓄非常食等の補充整備を行った。また、平成24年度の予算執行をもって、防災機器等の整備を進めることにより、「矯正施設の防災対策」において、当初予定していた東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制が構築される。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0007

※平成23年度実績を記入

法務省  
1,666百万円

〔震災等発生時における、矯正施設の  
機能維持・継続に必要な警備機器・  
防災設備等体制の構築〕

【本省からの予算配分】

A. 矯正施設（181庁）  
1,601百万円

〔矯正施設の防災体対策等に  
必要な警備機器・防災設備  
等に必要な予算の地方配分〕

【一般競争入札・随意契約】

B. ミドリ安全株式会社ほか  
1,601百万円

〔矯正施設の防災体対策等に  
必要な警備機器・防災設備  
等の契約〕

【一般競争入札】

C. 帝商株式会社ほか  
65百万円

〔矯正施設の防災対策等に必  
要な警備機器・防災設備等  
の契約〕

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	1,601			
計		1,601	計		0
B.ミドリ安全株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	79			
計		79	計		0
C.帝商株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	79	6	82.5
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	73	10	59.0
3	株式会社ナガフ (一般競争入札)	防災用備品等の購入	64	2	93.8
4	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	57	4	63.8
5	富士通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	46	3	98.9
6	株式会社エッチエスサービス (一般競争入札)	警備用備品等の購入	19	4	93.7
7	中央理化学工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	16	3	87.8
8	株式会社バイタルネット (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	93.2
9	宮城日野自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	11	2	83.8
10	日立国際電気株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	9	2	69.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝商株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	44	1	99.6
2	武田商店株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	13	2	99.3
3	櫻蔭株式会社 (一般競争入札)	防災用備品の購入	8	4	71.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					